

令和7年度第1回岡山県ギャンブル等依存症対策連携会議 議事概要

日 時 令和7年6月26日（木） 17:30～18:50

会 場 ピュアリティまきび 2階 白鳥

出席者 岡山県ギャンブル等依存症対策連携会議委員（代理者含む） 15名

1 開 会

2 挨 拶

3 議 事

（1）岡山県ギャンブル等依存症対策推進計画（仮称）案について

（2）その他

会長あいさつ

会長：今回は4回目で、計画策定に向けて最後の会議になる。遅ればせながら計画が岡山県でも作れることになりそうだ。依存症自体、今までは必要性がありながら支援ができていなかった中で、ギャンブルの問題がここ数年、特に取り上げられるようになり、我々が議論してる間でも、国の計画や法律が改定されるなど、めまぐるしく動きが出ている。特にインターネットのギャンブルも急激に問題となっている。今回の計画策定は、最初の一步であるが、重要な一步だ。

議事（1）について事務局から説明

《意見交換》（要旨）

委員：国の計画と比べていないが、岡山県の特徴はどこか。国の計画を右から左に写しただけでは意味がない。

事務局：現状のところで、パチンコの数やボートレース児島、玉野競輪等、岡山県内のことを書いている。特徴は、最初の計画ということもあり独自色を出しにくいですが、皆様のご意見を踏まえて、3年後の見直しやそれまでの間で議論を深めていきたい。

委員：オンラインカジノやインターネット投票等はクレジットカードで払うのであればお金の流れが分かるのではないか。クレジットカード会社に協力してもらえば、カジノに振り込んでいる人が特定できるのではないか。

委員：オンラインカジノは基本的に海外サイトで、海外サイトの構成上、絶対に仲介を挟んでいるので、追いかけることはできない。また課金方法としては、口座振込とクレジットカードの2つだと思うが、逃げられるようになっているはずだ。

委員：捜査部門ではないので具体的には分からないが、おそらく収納サイトを通じて行っており、その収納サイトも架空口座等で自分の身分が分からない方法でやっているだろう。相手も警察が追ってくると分かっているので、捕まらないような方法を取っていると思う。

事務局：法改正を受けて新聞報道には、カジノ運営側と結託する国内の決済代行業者にはいわゆるトクリュウグループが関与していて、流れが複雑で取り締まりが難しいとの記事や、簡単には尻尾をつかませないといった記事が多く載っていた。クレジットカード会社は全て何に使ったか分かるので止められる気がするが、記事を見ると犯罪組織なので難しいようだ。

委員：ボートレースではクレジットカードで直接買うことはできない。インターネット購入の場合は、ネット銀行から購入サイトに入金をして、その入金の範囲内で賭ける。入

金額が上限で、クレジットカードで直接支払うことはできない仕組みになっている。
おそらく他の公営競技も同じだ。

委員：競輪は民間ポータルサイトが4つと公的なCTCがあり、いずれもネット銀行等から口座に入れて購入する。民間ポータルサイトではPayPayで入金して買うこともでき、個人は特定できる。上限を決めて、それ以上購入できないようにする対応は可能だ。

委員：誰がいついくら買ったか分かる仕組みにはなっているが、個人情報の問題はある。

会長：インターネットの海外サイトの金額を把握できないのは大きな問題だ。

委員：鳥取県では予防啓発と予防教育に600万の補正予算がついた。岡山県では依存症の民間団体支援の助成金は、20万使って10万の助成をするというものだが、全額出してほしい。また、5月の啓発週間に県はどのような取組を行ったのか。倉敷市保健所ではポスター展示や資料配布をしていた。さらに、関係機関一覧で管轄のところにギャンボンは「県内各地にある」と書かれているが、現在、津山にしか無い。GAFAはこの会議が始まったときには無かったが、県内4か所に立ち上がった。ギャンボンは他の民間団体と連携しないが、GAFAはGA等の当事者と関わっていくため新しく立ち上げられ、全国的にもたくさん立ち上がっている。

会長：ギャンボンはGAFAを確認し、修正していただきたい。

事務局：予算については、ギャンブル以外にもアルコールや薬物関係の団体にも同様の考え方で支出しており、県財政の厳しい中、既存事業の増額は難しいが、今年度、計画ができることを踏まえ、来年度以降いろいろな取組を検討している。

事務局：啓発週間には県の広報媒体であるラジオやNHKデータ放送、SNSのXとFacebookで啓発した。また、県内各保健所や市町村にポスターを配布したほか、今年から県庁舎内に設置されたデジタルサイネージで国作成の動画を放映した。

委員：今回は最初の計画なので目標は盛り込まれなかったが、今後は数値目標を設定する予定はあるか。

事務局：今回策定に当たって国の計画を参考にしたが、国の計画にも目標値は無いので難しい。ただし、事業の進捗状況を見るため、参考指標を設定した。3年後の見直しに向けて何が良いか考えていきたい。

委員：関係機関一覧について、GAは「国内・県内各地にグループあります」、ギャンボンは「国内・県内(津山)にグループがあります」、GAFAは「国内・県内各地にグループあります」と書いた方が良いのではないかと。また、9ページの計画の概要について、現状のところには競輪・ボートレースの売上金・入場者数やパチンコの遊技台数ではなく、依存症者の推定値や相談件数を掲載する方が問題提起する意味では良いのではないかと。

事務局：現状のところは、ある程度目で見て分かるものを載せたいと思い、グラフを載せた。また、我々も一番大事なのはギャンブル等依存症者数の推計だと思っているので、強調する等の工夫をしたい。相談件数や外来受診件数は紙面の都合上載せていないが、工夫できるか検討したい。

委員：10ページの学校教育で、高等学校における教育について、以前、私立学校もあるので総務学事課も入れた方が良いと提案して入っていたが、このたび総務学事課が消えているのはなぜか。

事務局：総務学事課に改めて確認したところ、県としては私立学校の授業に対する指導権限が無いと、1つ目と2つ目の・については対応が難しいとのことで削除した。

委員：最後の・で「私立学校に対しギャンブル等依存症対策に係る通知を周知します」とあるが、私立にしかしないように見えてしまうので、例えば「学校に対し」として総務

学事課と教育委員会の連名で良いのではないかな。

事務局：1つ目と2つ目の・については総務学事課では対応が難しいとのことだったので、代わりに私立学校に対しては国から届いた通知等の周知を行う旨を載せている。

会長：記載方法は分かりやすいように修正していただきたい。

委員：ギャンブル依存症を診療する医療機関を増やす取組について、レセプト調査の患者数と当院に通院中の患者数が乖離すれば、他の医療機関でもギャンブル依存症が診られるようになったと分かるので、指標にできるのではないかな。今後どのように医療機関を増やすかは皆さんのお知恵も借りたい。診療資材は他の医療機関でも使えるものを当院で整理しようと計画している。また、拠点病院として研修は行っているが、医師会や精神科医会、精神科病院協会等、違う場でも研修を実施して広めていただきたい。さらに、専門医療機関が1つしかないので、専門医療機関の指定を進めてほしい。

委員：アルコールは身体的障害が出るので病院に行く機会が増えるが、ギャンブル依存症で病院に行く人はかなり少ないと思うので、どのように掘り起こすかが問題だ。

委員：受診経路は多重債務相談等から掘り起こせばどんどん出てくるが、受け皿が無いから繋がらないこともあるので、両方大事だ。

委員：アルコールの専門医療機関であれば、やり方はある程度援用できるので、ギャンブルも診てほしい。また、オンラインカジノについては、言葉は載っていて、問題意識も示されているが、競輪やボートレース、パチンコに比べると、対策は具体的に書かれていない。オンラインカジノは違法なので取り締まるしかないが、元から無くすことが必要だ。自治体としてすぐには難しいかもしれないが、国の法改正や条例を作るといったところまで踏み込んで、協力してオンラインカジノを無くす姿勢が必要だ。

委員：9ページの計画の概要について、現状のところオンラインカジノも記載してはどうか。具体的には、全国的に社会問題化しており、県民の問題意識も高まっているという現状があるといった説明はどうか。また、現状のところの3つ目の○でギャンブル等依存症患者数の説明文が分かりづらい。さらに、「疑われる者」という表現はきつい印象なので、「依存の問題を抱えている者」等にしてはどうか。

事務局：語句については検討する。また、オンラインカジノを元から断つことについては、国レベルでも法改正し緒に就いたところなので、地方自治体としてはその動きを注視するとともに、改正法の中では周知啓発を行うことになっているので、しっかりやっていきたい。ちょうど県が議論してる時に国が改正したので、現時点で計画に書けることは限界があるが、3年ごとの見直し等の中で皆さんからご意見をいただいて、より良い計画にしていきたい。

会長：本日いただいたご意見を踏まえ、最終調整を事務局でしていただき、その取りまとめについては会長一任とさせていただきます。

議事（2）について事務局から説明

《意見交換》（要旨）

会長：年1回連携会議を開催することについては、皆さん特に異存ないようなので、時期については検討いただいて開催するというところでお願いします。

4 閉 会